

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人 千葉県文化振興財団	県所管課	環境生活部 県民生活・文化課
代表者	理事長 高木健一	電 話	043-223-2406
所在地	千葉市中央区市場町11番2号		
電 話	043-222-0077		
設立年月日	昭和61年3月26日		
ホームページ アドレス	http://www.cbs.or.jp		
事業内容	文化芸術の創造、振興及び鑑賞普及事業 文化芸術活動の支援及び人材の育成事業 文化芸術資源の調査研究及び活用事業 文化芸術情報の収集及び発信事業 文化芸術拠点施設の管理運営事業 ほか		

1 出資等の状況(H27.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	574,024
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	300,000	52.3%	1	
千葉県内市町村	105,000	18.3%	2	
(株)京葉銀行	52,000	9.1%	3	
(株)太陽堂印刷所	12,000	2.1%	4	
永井幸喜	10,000	1.7%	5	
(株)千葉銀行	6,000	1.0%	6	
ノザキ建工(株)	5,000	0.9%	7	
千葉トヨタグループ	5,000	0.9%	7	
(財)千葉県文化会館	4,000	0.7%	9	
第6回国民文化祭千葉 実行委員会 他	75,024	13.1%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H27.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

項 目	24年度	25年度	26年度
総資産	983,957	953,164	967,424
負債	305,910	263,592	302,243
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	678,047	689,572	665,181
累積損益(利益剰余金)	104,023	115,548	91,157

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	24年度	25年度	26年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	558,130	588,503	562,741
経常損益	△ 6,148	△ 5,217	△ 23,749
当期損益	△ 6,268	11,524	△ 24,390
減価償却前当期損益	△ 6,077	11,656	△ 24,346

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	24年度	25年度	26年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	24年度	25年度	26年度
委託料	県立文化会館管理運営	312,500	312,500	322,357
補助金・交付金・負担金	人件費、文化事業補助	33,804	34,970	35,087
合 計		346,304	347,470	357,444

(2) その他

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	24年度	25年度	26年度
利子補給		0	0	0
税の減免額		0	0	0
出資金		0	0	0
貸付金		0	0	0
上記以外のもの		0	0	0
合 計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	24年度	25年度	26年度
委託料のうち再委託したもの	警備、清掃、機械設備運転保守業務等	115,392	115,392	118,662
再委託のうち入札によるもの		0	0	0
再委託のうち随意契約によるもの	警備、清掃、機械設備運転保守業務等	115,392	115,392	118,662

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	25年度	26年度	27年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	29	29	28
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	25年度	26年度	27年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(1人)	1人(1人)	1人(1人)
役員平均年齢	*歳	*歳	*歳
平均年収(千円)	*千円	*千円	*千円
職員数(県派遣又は県OB)	29人(0人)	28.66人(0人)	28人(0人)
職員平均年齢	43.6歳	45.1歳	45.5歳
平均年収(千円)	6,300千円	6,268千円	6,272千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成27年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間補助金の新規獲得や給料体系の更なる見直し等の収入増加・経費削減を図る。 ・28年度からの次期指定管理獲得に向けたノウハウを向上させる。 ・自主事業の開拓や休館日利用等による民間企業負けない真の経営体への転換を図る。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人の特長を生かした寄附金の受け入れや、文化庁や県などのほか、(公財)関西・大阪21世紀協会(日本万国博覧会記念基金事業)など、積極的に助成金の獲得に取り組んだ。 ・能力主義に基づいた人事考課制度により、適正な給与体系を図った。 ・毎月の内部会議において、収入増加や経費削減策について検討を行い、事務の効率化による経費の節約や、さらなる光熱水費の削減に努めた。 ・職員の各種研修会への参加や資格取得を奨励し、専門性の強化を図り、人材育成及び組織力の向上に努めた。 ・ワーキンググループを中心に次期指定管理者獲得に向け、全国や県内の指定管理者の状況調査を行なうとともに、事業計画書の作成に取り組んだ。 ・ボランティアが企画に参加した公演やアート体験講座など、新たな視点からの公演事業の開催や、会館の利用者ニーズに柔軟に対応するため、休館日開放に努めた。
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。